

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月14日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自2019年2月1日至2019年4月30日)

【会社名】 オーエス株式会社

【英訳名】 OS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋秀一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区小松原町3番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル内)

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森口武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年4月30日	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日
売上高 (千円)	1,691,504	2,190,845	8,489,359
経常利益 (千円)	125,356	220,109	748,913
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	81,179	147,857	426,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,699	160,676	421,280
純資産額 (千円)	9,707,865	10,130,973	10,009,870
総資産額 (千円)	28,699,215	29,532,776	30,396,374
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.64	46.70	134.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.8	34.3	32.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「飲食事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、「その他事業」に属しておりますnamco三宮店は、2019年3月3日をもって営業を終了しております。

また、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、通商問題の動向や海外経済の不確実性による影響も懸念され、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済環境のなか、当社グループは、新たな中期経営計画を策定し、持続的成長を可能とする組織・事業・収益構造の確立に向け取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の成績は、売上高は2,190,845千円と前年同期に比べ499,341千円（29.5%）の増収となり、営業利益は237,137千円と前年同期に比べ84,867千円の増益、経常利益は220,109千円と前年同期に比べ94,752千円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は147,857千円と、前年同期に比べ66,677千円の増益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

(映画事業)

映画事業におきましては、邦画作品では「マスカレード・ホテル」「映画ドラえもん のび太の月面探査記」「名探偵コナン 紺青の拳(フィスト)」、洋画作品では「ボヘミアン・ラブソディ」「グリーンブック」「キャプテン・マーベル」などの話題作を上映いたしました。

また、スクリーンやロビースペースでの着ぐるみイベントや「ボヘミアン・ラブソディ」の応援上映、さらには、SNSを活用したキャンペーンを実施し話題づくりに努めるとともに、演劇公演やコンサートなど多種多様なコンテンツのライブ中継や活弁士とピアニストによる活弁上演会の定期公演を実施するなど、新たな顧客の開拓に取り組んでまいりました。

売上高は810,553千円と前年同期に比べ60,741千円（8.1%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は69,146千円と前年同期に比べ15,124千円の増益となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、東京都心5区、大阪ビジネス地区とともに空室率は低水準で推移し、賃料水準につきましても上昇基調を維持しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、「OSビル」空調更新工事を実施し、快適な環境づくりに努め、エネルギー性能の効率化にも取り組んでまいりました。

また、昨年リニューアル工事を行った「OSビル」1階都島通り沿いの「OS広場」において、企業プロモーションや賑わいを創出するイベントを誘致し、緑豊かな憩いのスペースとして地域に愛される空間づくりを行っております。当第1四半期連結累計期間末における直接保有ビルの稼働率は100%と満室稼働となりました。

不動産販売業界における分譲マンション市況は、住宅ローンが低金利で推移していることから消費者の取得意欲は高いものの、用地代や建築費の高騰により販売価格は高止まりの状況が継続し、利便性や希少性の高い物件が選ばれる傾向にあります。

このような状況のなか、不動産販売事業におきましては、分譲マンション「ブレイジア逆瀬川宝梅 ザ・レジデンス」（宝塚市）及び「ブレイジア西田辺」（大阪市阿倍野区）の販売活動に取り組んでまいりました。なお、本年4月、「ブレイジア西田辺」は全戸成約いたしました。「ブレイジア逆瀬川宝梅 ザ・レジデンス」につきましても、早期完売に向け鋭意取り組んでまいります。

また、取得済みの開発用地につきましても、事業化に向け準備を進めております。

売上高は1,273,347千円と前年同期に比べ553,635千円（76.9%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は358,746千円と前年同期に比べ100,506千円の増益となりました。

(飲食事業)

飲食業界は、個人消費に改善の動きがみられるものの、原材料価格の高騰に加え、慢性的な労働力不足や人件費の上昇など、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、運営の効率化を推進するとともに諸経費の削減に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。なお、阪急神戸三宮駅高架下リニューアル工事に伴い、本年2月、「串かつおおえす 三宮店」を閉店いたしました。

三宮地区における複数店舗閉店の影響により、売上高は62,030千円と前年同期に比べ27,505千円(30.7%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は5,221千円と前年同期に比べ11,835千円の減益となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、アミューズメント施設「namco三宮店」の売上を計上しております。なお、阪急神戸三宮駅高架下リニューアル工事に伴い、本年3月、「namco三宮店」を閉店いたしました。

売上高は44,913千円と前年同期に比べ87,529千円(66.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は2,076千円と前年同期に比べ20,706千円の減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は863,597千円の減少となりました。これは主に現金及び預金419,515千円及び販売用不動産380,825千円の減少によるものであります。

負債につきましては984,700千円の減少となりました。これは主に買掛金480,358千円、短期借入金297,840千円及び長期借入金267,470千円の減少によるものであります。

純資産につきましては121,102千円の増加となりました。これは主に利益剰余金108,282千円の増加によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,200,000	3,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日		3,200		800,000		66,506

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,142,300	31,423	
単元未満株式	普通株式 23,700		
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		31,423	

(注) 単元未満株式には、自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町3番3号	34,000		34,000	1.06
計		34,000		34,000	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,514,932	1,095,417
売掛金	295,831	338,944
販売用不動産	2,927,449	2,546,624
商品	10,525	12,767
貯蔵品	9,742	24,467
前払費用	85,804	110,553
その他	240,322	145,833
貸倒引当金	7,383	7,383
流動資産合計	5,077,225	4,267,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,070,874	18,869,557
減価償却累計額	10,598,449	10,513,914
建物及び構築物(純額)	8,472,425	8,355,643
機械装置及び運搬具	292,777	292,777
減価償却累計額	166,296	172,646
機械装置及び運搬具(純額)	126,481	120,130
工具、器具及び備品	730,407	695,742
減価償却累計額	610,166	584,795
工具、器具及び備品(純額)	120,240	110,946
土地	12,895,462	12,895,462
信託建物	595,488	595,896
減価償却累計額	139,983	149,414
信託建物(純額)	455,504	446,482
信託土地	1,812,608	1,812,608
建設仮勘定	-	88,560
有形固定資産合計	23,882,722	23,829,833
無形固定資産		
ソフトウェア	42,027	34,766
その他	763	750
無形固定資産合計	42,790	35,516
投資その他の資産		
投資有価証券	392,658	411,085
長期前払費用	103,675	98,377
差入保証金	571,459	573,959
建設協力金	295,083	284,115
繰延税金資産	18,084	20,901
その他	8,420	8,420
投資その他の資産合計	1,389,381	1,396,860
固定資産合計	25,314,894	25,262,211
繰延資産		
社債発行費	4,254	3,341
繰延資産合計	4,254	3,341
資産合計	30,396,374	29,532,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	729,555	249,196
短期借入金	3,023,260	2,725,420
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払金	67,644	64,985
未払費用	285,285	234,199
未払法人税等	35,119	50,172
未払消費税等	17,814	71,819
賞与引当金	31,034	70,727
資産除去債務	110,144	66,754
その他	288,721	307,249
流動負債合計	5,088,579	4,340,525
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	9,904,360	9,636,890
長期預り保証金	1,956,067	1,961,149
繰延税金負債	870,036	892,818
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	393,410	396,371
固定負債合計	15,297,923	15,061,277
負債合計	20,386,503	19,401,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,507
利益剰余金	6,326,770	6,435,053
自己株式	106,236	106,236
株主資本合計	7,087,040	7,195,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,066	143,886
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,922,830	2,935,649
純資産合計	10,009,870	10,130,973
負債純資産合計	30,396,374	29,532,776

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)
売上高	1,691,504	2,190,845
売上原価	1,327,123	1,743,072
売上総利益	364,380	447,772
一般管理費	212,110	210,635
営業利益	152,269	237,137
営業外収益		
受取利息	2,190	1,949
受取配当金	419	446
匿名組合投資利益	-	2,876
その他	813	1,268
営業外収益合計	3,423	6,541
営業外費用		
支払利息	25,096	21,272
その他	5,239	2,296
営業外費用合計	30,336	23,569
経常利益	125,356	220,109
特別利益		
補助金収入	10,000	-
特別利益合計	10,000	-
特別損失		
固定資産除却損	3,832	0
固定資産圧縮損	10,000	-
特別損失合計	13,832	0
税金等調整前四半期純利益	121,524	220,109
法人税、住民税及び事業税	39,869	57,939
法人税等調整額	474	14,311
法人税等合計	40,344	72,251
四半期純利益	81,179	147,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,179	147,857

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)
四半期純利益	81,179	147,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,480	12,819
その他の包括利益合計	1,480	12,819
四半期包括利益	79,699	160,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,699	160,676
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
減価償却費	151,362千円	155,713千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 定時株主総会	普通株式	39,575	12.50	2018年1月31日	2018年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月23日 定時株主総会	普通株式	39,574	12.50	2019年1月31日	2019年4月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	749,812	719,712	89,536	132,443	1,691,504		1,691,504
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		34,107			34,107	34,107	
計	749,812	753,819	89,536	132,443	1,725,611	34,107	1,691,504
セグメント利益	54,022	258,240	6,613	22,783	341,659	189,390	152,269

(注) 1. セグメント利益の調整額 189,390千円には、セグメント間取引消去 952千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 188,437千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	飲食事業	その他事業 (注3)	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	810,553	1,273,347	62,030	44,913	2,190,845		2,190,845
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		9,569			9,569	9,569	
計	810,553	1,282,916	62,030	44,913	2,200,415	9,569	2,190,845
セグメント利益又は 損失()	69,146	358,746	5,221	2,076	424,748	187,611	237,137

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 187,611千円には、セグメント間取引消去 1,351千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 186,259千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他事業」に属しておりますn a m c o三宮店は、2019年3月3日をもって営業を終了しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円64銭	46円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	81,179	147,857
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	81,179	147,857
普通株式の期中平均株式数(株)	3,166,012	3,165,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月14日

オーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓 削 亜 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。